

令和4年度
夕張市財務諸表
(令和5年3月31日現在)



北海道夕張市
令和6年3月

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

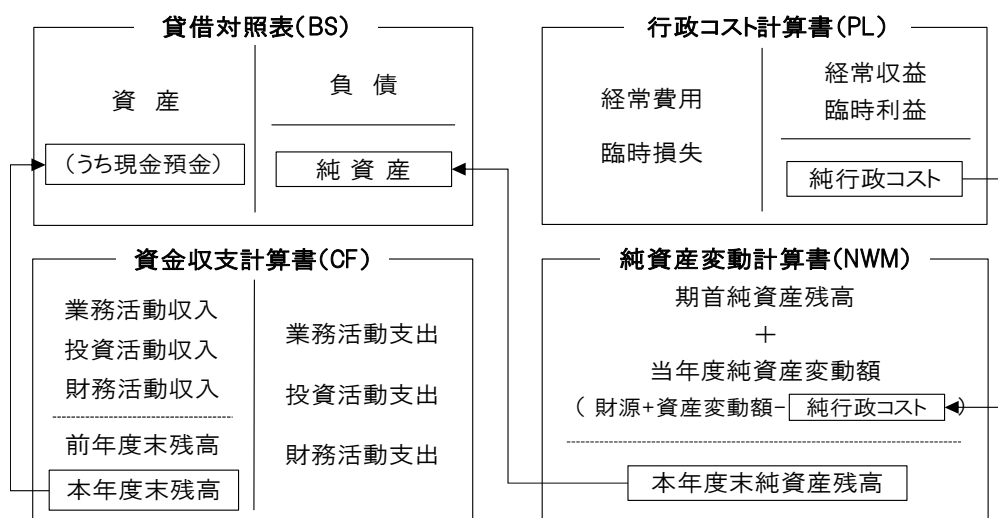
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

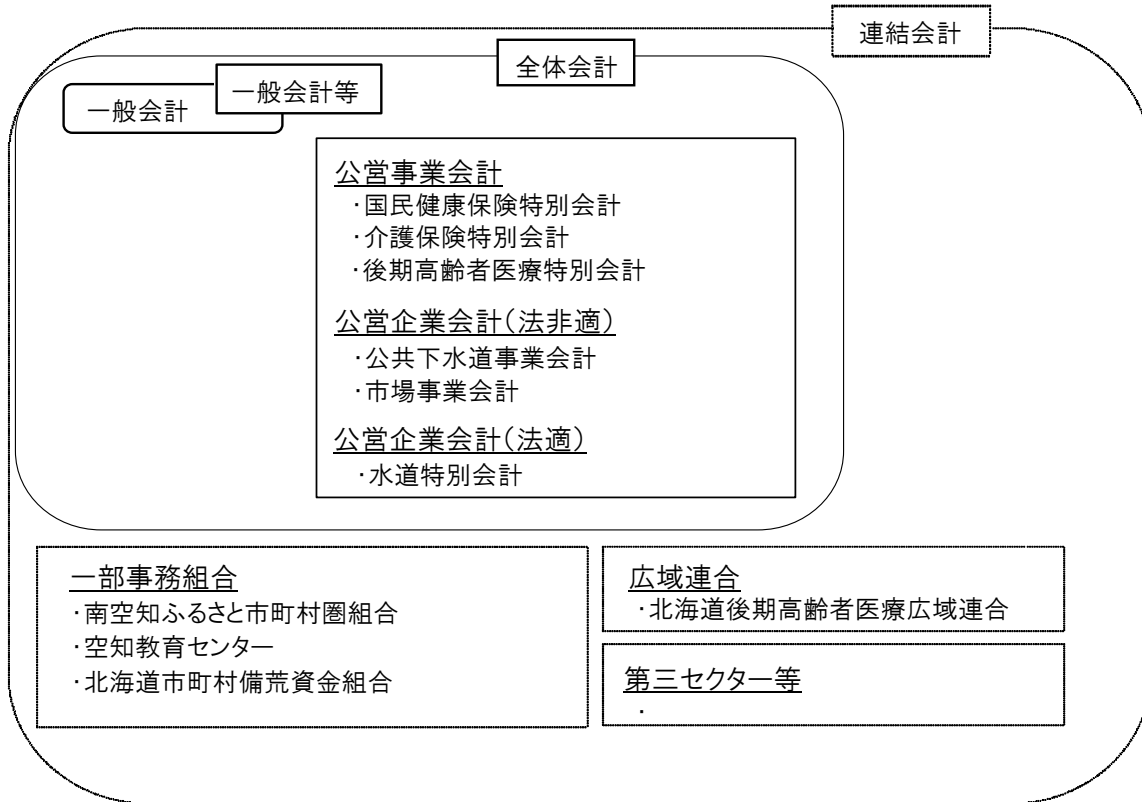
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

IV. 令和4年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,733,774	固定負債	20,622,719
有形固定資産	40,468,832	地方債	19,622,465
事業用資産	29,274,861	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	993,654
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,265,771	その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 35,046,396	流動負債	3,416,387
工作物	2,070,655	1年内償還予定地方債	3,285,236
工作物減価償却累計額	△ 1,598,023	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,555
航空機	-	預り金	55,596
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,039,106
建設仮勘定	3,181,374	【純資産の部】	
インフラ資産	10,546,883	固定資産等形成分	48,557,470
土地	1,110,356	余剰分(不足分)	△ 23,546,132
建物	516,693		
建物減価償却累計額	△ 407,673		
工作物	51,974,648		
工作物減価償却累計額	△ 43,011,856		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	364,716		
物品	1,997,515		
物品減価償却累計額	△ 1,350,427		
無形固定資産	24,351		
ソフトウェア	24,351		
その他	-		
投資その他の資産	4,240,590		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	463,287		
長期貸付金	2,412		
基金	3,571,513		
減債基金	831,774		
その他	2,739,739		
その他	88,240		
徴収不能引当金	△ 11,875		
流動資産	4,316,670		
現金預金	386,477		
未収金	54,134		
短期貸付金	-		
基金	3,823,696		
財政調整基金	3,823,696		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	49,050,443	純資産合計	25,011,338
		負債及び純資産合計	49,050,443

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに夕張市では、約447億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物・工作物など、耐用年数のある資産（物品を除く）の合計取得額は約1,048億円、その減価償却累計額は約801億円で、約76.4%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約240億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約229億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約250億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
49,050,443	48,052,723	49,014,618

【負債】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
24,039,106	25,768,276	28,445,683

【純資産】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
25,011,338	22,284,447	20,568,936

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,946,725
業務費用	5,177,713
人件費	1,210,036
職員給与費	1,052,401
賞与等引当金繰入額	75,555
退職手当引当金繰入額	3,250
その他	78,831
物件費等	3,641,177
物件費	1,671,276
維持補修費	13,659
減価償却費	1,956,242
その他	-
その他の業務費用	326,499
支払利息	214,421
徴収不能引当金繰入額	24,979
その他	87,099
移転費用	2,769,012
補助金等	742,783
社会保障給付	1,420,702
他会計への繰出金	602,174
その他	3,353
経常収益	543,641
使用料及び手数料	433,269
その他	110,372
純経常行政コスト	7,403,084
臨時損失	35,013
災害復旧事業費	35,013
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,438,097

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。
当年度の経常費用は約79億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約5.4億円です。
経常費から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約74億円です。
これは税金等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約74億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
7,438,097	7,512,449	6,662,488	

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,284,447	47,111,199	△ 24,826,752
純行政コスト(△)	△ 7,438,097		△ 7,438,097
財源	10,164,132		10,164,132
税収等	6,911,649		6,911,649
国県等補助金	3,252,483		3,252,483
本年度差額	2,726,035		2,726,035
固定資産等の変動(内部変動)		1,445,415	△ 1,445,415
有形固定資産等の増加		2,984,108	△ 2,984,108
有形固定資産等の減少		△ 1,956,242	1,956,242
貸付金・基金等の増加		1,011,039	△ 1,011,039
貸付金・基金等の減少		△ 593,490	593,490
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	855	855	-
本年度純資産変動額	2,726,890	1,446,270	1,280,620
本年度末純資産残高	25,011,338	48,557,470	△ 23,546,132

純資産変動計算書の説明

①当年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②当年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③当年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能な資源を貯蓄したことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和4年度末の純資産は前年度比で約27億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,957,503
業務費用支出	3,188,491
人件費支出	1,202,036
物件費等支出	1,684,935
支払利息支出	214,421
その他の支出	87,099
移転費用支出	2,769,012
補助金等支出	742,783
社会保障給付支出	1,420,702
他会計への繰出支出	602,174
その他の支出	3,353
業務収入	9,109,008
税込等収入	6,885,766
国県等補助金収入	1,686,178
使用料及び手数料収入	430,356
その他の収入	106,709
臨時支出	35,013
災害復旧事業費支出	35,013
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,116,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,949,887
公共施設等整備費支出	2,984,108
基金積立金支出	965,778
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,096,826
国県等補助金収入	1,566,305
基金取崩収入	529,873
貸付金元金回収収入	648
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,853,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,297,198
地方債償還支出	3,297,198
その他の支出	-
財務活動収入	1,562,209
地方債発行収入	1,562,209
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,734,989
本年度資金収支額	△ 471,558
前年度末資金残高	802,439
本年度末資金残高	330,881
前年度末歳計外現金残高	57,778
本年度歳計外現金増減額	△ 2,182
本年度末歳計外現金残高	55,596
本年度末現金預金残高	386,477

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約31.2億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約18.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約17億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約4.7億円の赤字となり、前年度末資金残高約8億円を加えて、当年度末資金残高は約3.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,207,195	2,712,085	0	65,919,280	36,644,419	1,075,818	29,274,861
土地	5,856,089			5,856,089			5,856,089
立木竹	4,545,391			4,545,391			4,545,391
建物	50,232,529	33,242	0	50,265,771	35,046,396	1,010,097	15,219,375
工作物	2,070,655			2,070,655	1,598,023	65,721	472,632
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	502,531	2,678,843		3,181,374			3,181,374
インフラ資産	53,737,942	228,470	-	53,966,412	43,419,529	740,620	10,546,883
土地	1,110,356			1,110,356			1,110,356
建物	516,693			516,693	407,673	10,883	109,019
工作物	51,905,568	69,080		51,974,648	43,011,856	729,737	8,962,792
その他				-			-
建設仮勘定	205,326	159,390		364,716			364,716
物品	1,980,966	21,460	4,910	1,997,515	1,350,427	133,907	647,089
合計	118,926,102	2,962,015	4,910	121,883,207	81,414,375	1,950,344	40,468,832

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,722,334	1,611,557	3,611,959	1,659,739	5,879,117	199,342	1,341,430	6,249,382	29,274,861
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	7,070,121	1,427,321	724,788	1,537,698	4,636	109,442	1,154,725	3,190,644	15,219,375
工作物	304,845	11,456	82,794	-	5,154	66,872	-	1,512	472,632
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	2,753,865	-	372,262	-	55,247	-	3,181,374
インフラ資産	10,319,478	0	0	0	178,575	0	0	48,829	10,546,883
土地	933,719	-	-	-	176,637	-	-	-	1,110,356
建物	109,019	-	-	0	-	-	-	-	109,019
工作物	8,912,024	-	-	-	1,938	-	-	48,829	8,962,792
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	364,716	-	-	-	-	-	-	-	364,716
物品	3,449	447,066	2,793	36,861	130	118,641	22,715	15,434	647,089
合計	19,045,262	2,058,623	3,614,752	1,696,600	6,057,822	317,984	1,364,145	6,313,645	40,468,832

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	389	389		-	389	
合計	0	389	389	-	-	389	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
夕張市土地開発公社出資金	-			-		-	-		-	
(公財)あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財)北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社)北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社)北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財)北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財)北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財)ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財)北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財)北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財)札幌交響楽団“札幌基金”出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,823,696				3,823,696	
減債基金	831,774				831,774	
備荒資金組合	88,240				88,240	
土地開発基金	2				2	
シューパロダム建設対策基金	12,616				12,616	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	23,998				23,998	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,780				5,780	
子ども・文化振興基金	24,243				24,243	
黄色いハンカチ基金	1,272,033				1,272,033	
夕張市浄化槽整備償還基金	-				-	
財政再生計画調整基金	810,655				810,655	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	579,137				579,137	
夕張市森林環境譲与税基金	11,275				11,275	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,483,449	-	-	-	7,483,449	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	2,412				2,412
					-
					-
合計	2,412	-	-	-	2,412

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,525	
固定資産税	27,017	
軽自動車税	644	
都市計画税	5,105	
その他の未収金		
分担金及び負担金	606	
使用料及び手数料	358,054	
財産収入	25,041	
諸収入	36,294	
小計	463,287	11,875
合計	463,287	11,875

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,998	
固定資産税	26,381	
軽自動車税	253	
都市計画税	5,313	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	13,833	
財産収入	1,781	
諸収入	3,575	
小計	54,134	-
合計	54,134	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,440,754	582,125	3,316,423	4,124,330	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-							
公営住宅建設	1,734,546	126,624	98,560	1,635,986					
災害復旧	79,991	5,922	79,991						
教育・福祉施設	21,681	4,819	21,681						
一般単独事業	22,444	9,087		22,444					
その他	5,582,092	435,673	3,116,192	2,465,900					
【特別分】	15,466,948	2,703,111	10,163,471	2,964,192	-	-	-	-	2,339,286
臨時財政対策債	2,380,844	245,290	252,812	2,119,832					8,200
減税補てん債	6,065	2,592	6,065						
退職手当債									
その他	13,080,038	2,455,229	9,904,593	844,360					2,331,086
合計	22,907,701	3,285,236	13,479,894	7,088,522	-	-	-	-	2,339,286

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,907,701	22,705,281	157,547	6,164	4,681	33,811	-	218	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,907,701	3,285,236	3,446,995	3,488,226	3,621,854	968,344	3,840,210	2,099,166	1,967,757	189,913

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,164	11,875	7,164		11,875
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	990,404	3,250			993,654
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	70,804	75,555	70,804		75,555
合計	1,068,372	90,679	77,968	-	1,081,083

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	計		-		
その他の補助金等	負担金	空知教育センター	17,553	空知教育センター組合負担金	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	9,940	療養給付費負担金	
	負担金	市立診療所・市内診療機関	29,993	夕張市初期救急医療体制整備負担金	
	負担金	夕張市立診療所	177,002	夕張市立診療所に係る病床維持費負担金	
	補助金	夕張市シルバー人材センター	44,710	運営費補助金	
	補助金	夕張市社会福祉協議会	82,146	事業費補助金	
	補助金	夕張市保育協会	42,045	夕張保育協会運営費補助金	
	補助金	農業関係機関・団体・生産者	11,277	農業振興対策連携事業	
	補助金	代替輸送業者	54,950	石勝線代替輸送確保事業費補助金	
	補助金	公共交通事業者		生活交通路線維持費補助金	
	補助金	市内購入者	214,262	夕張市プレミアムチケット販売事業補助金	
	繰出金	水道事業会計		水道事業会計繰出金	
	その他	その他		補助金・負担金等	
		計		683,877	
	合計			683,877	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	959,943	
		税関連交付金	219,369	
		分担金及び負担金	31,669	
		地方交付税	5,276,853	
		寄附金、繰入金	423,815	
		小計	6,911,649	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,505,505
			都道府県等支出金	60,800
			計	1,566,305
		経常的補助金	国庫支出金	1,213,358
			都道府県等支出金	472,820
			計	1,686,178
		小計	3,252,483	
		合計	10,164,132	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,438,097	1,686,178	237,809	3,549,868	1,964,243
有形固定資産等の増加	2,984,108	1,566,305	1,324,400	93,403	
貸付金・基金等の増加	1,011,039			1,011,039	
その他				-	
合計	11,433,244	3,252,483	1,562,209	4,654,310	1,964,243

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	386,477
合計	386,477

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金については出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っていま

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	67.4	%
将来負担比率	220.7	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	3,683	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
財政調整基金の繰替運用の資金額 1,000,000 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 6,376,973 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,831,237 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 16,531 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 26,785,375 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 16,672,442 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 1,884,117 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,968,190 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,330,913 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 1,417,155 千円
基礎的財政収支	1,913,758 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,570,482	13,239,601
繰越金に伴う差額	802,439	-
資金収支計算書	12,768,043	13,239,601

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金802,439千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書	
業務活動収支	3,116,492 千円
投資活動収入の国庫等補助金収入	1,566,305 千円
未収金の増減額	25,190 千円
長期延滞債権の増減額	△ 12,998 千円
減価償却費	△ 1,956,242 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
賞与引当金の増減額	△ 4,750 千円
退職手当引当金の増減額	△ 3,250 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 4,711 千円
資産除売却損益	△ 0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,726,035 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,880,056	固定負債	23,821,395
有形固定資産	47,178,046	地方債等	21,498,135
事業用資産	31,501,403	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	993,654
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,265,771	その他	1,329,606
建物減価償却累計額	△ 35,046,396	流動負債	3,718,079
工作物	7,605,296	1年内償還予定地方債等	3,518,406
工作物減価償却累計額	△ 4,906,121	未払金	54,549
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,262
航空機	-	預り金	55,596
航空機減価償却累計額	-	その他	4,267
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,539,475
建設仮勘定	3,181,374	【純資産の部】	
インフラ資産	14,026,448	固定資産等形成分	55,703,752
土地	1,121,877	余剰分(不足分)	△ 26,479,790
建物	2,064,007	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,023,036		
工作物	59,451,993		
工作物減価償却累計額	△ 47,973,349		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	384,956		
物品	4,071,310		
物品減価償却累計額	△ 2,421,115		
無形固定資産	24,634		
ソフトウェア	24,351		
その他	283		
投資その他の資産	4,677,376		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	476,270		
長期貸付金	2,412		
基金	3,997,226		
減債基金	831,774		
その他	3,165,452		
その他	88,240		
徴収不能引当金	△ 13,785		
流動資産	4,883,381		
現金預金	894,984		
未収金	117,487		
短期貸付金	-		
基金	3,823,696		
財政調整基金	3,823,696		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,148		
繰延資産	-		
資産合計	56,763,437	純資産合計	29,223,962
		負債及び純資産合計	56,763,437

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,003,705
業務費用	6,038,257
人件費	1,345,751
職員給与費	1,169,233
賞与等引当金繰入額	85,262
退職手当引当金繰入額	3,250
その他	88,005
物件費等	4,280,063
物件費	1,947,423
維持補修費	29,104
減価償却費	2,298,535
その他	5,000
その他の業務費用	412,443
支払利息	239,133
徴収不能引当金繰入額	26,923
その他	146,387
移転費用	4,965,448
補助金等	3,532,863
社会保障給付	1,421,085
その他	11,500
経常収益	791,710
使用料及び手数料	662,728
その他	128,982
純経常行政コスト	10,211,994
臨時損失	35,013
災害復旧事業費	35,013
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,836
資産売却益	-
その他	1,836
純行政コスト	10,245,172

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,476,931	54,542,002	△ 28,065,070	-
純行政コスト(△)	△ 10,245,172		△ 10,245,172	-
財源	12,991,347		12,991,347	-
税収等	8,083,910		8,083,910	-
国県等補助金	4,907,437		4,907,437	-
本年度差額	2,746,176		2,746,176	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,160,895	△ 1,160,895	
有形固定資産等の増加		3,045,842	△ 3,045,842	
有形固定資産等の減少		△ 2,301,307	2,301,307	
貸付金・基金等の増加		1,058,345	△ 1,058,345	
貸付金・基金等の減少		△ 641,986	641,986	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	855	855	-	
本年度純資産変動額	2,747,031	1,161,750	1,585,281	-
本年度末純資産残高	29,223,962	55,703,752	△ 26,479,790	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,671,951
業務費用支出	3,706,503
人件費支出	1,337,527
物件費等支出	1,986,227
支払利息支出	239,133
その他の支出	143,615
移転費用支出	4,965,448
補助金等支出	3,532,863
社会保障給付支出	1,421,085
その他の支出	11,500
業務収入	12,127,481
税収等収入	7,980,155
国県等補助金収入	3,334,257
使用料及び手数料収入	688,285
その他の収入	124,783
臨時支出	35,013
災害復旧事業費支出	35,013
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,420,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,058,496
公共施設等整備費支出	3,045,842
基金積立金支出	1,012,654
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,151,296
国県等補助金収入	1,573,180
基金取崩収入	575,639
貸付金元金回収収入	648
資産売却収入	-
その他の収入	1,829
投資活動収支	△ 1,907,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,549,284
地方債等償還支出	3,549,284
その他の支出	-
財務活動収入	1,615,309
地方債等発行収入	1,615,309
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,933,975
本年度資金収支額	△ 420,659
前年度末資金残高	1,260,047
本年度末資金残高	839,388
前年度末歳計外現金残高	57,778
本年度歳計外現金増減額	△ 2,182
本年度末歳計外現金残高	55,596
本年度末現金預金残高	894,984

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,741,835	2,712,085	0	71,453,920	39,952,516	1,171,033	31,501,403
土地	5,856,089	-	-	5,856,089	-	-	5,856,089
立木竹	4,545,391	-	-	4,545,391	-	-	4,545,391
建物	50,232,529	33,242	0	50,265,771	35,046,396	1,010,097	15,219,375
工作物	7,605,296	-	-	7,605,296	4,906,121	160,936	2,699,175
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	502,531	2,678,843	-	3,181,374	-	-	3,181,374
インフラ資産	62,761,319	262,070	556	63,022,833	48,996,385	895,307	14,026,448
土地	1,121,877	-	-	1,121,877	-	-	1,121,877
建物	2,064,007	-	-	2,064,007	1,023,036	34,553	1,040,971
工作物	59,363,619	88,930	556	59,451,993	47,973,349	860,755	11,478,644
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	211,816	173,140	-	384,956	-	-	384,956
物品	4,050,951	49,594	29,235	4,071,310	2,421,115	226,296	1,650,195
合計	135,554,105	3,023,748	29,791	138,548,063	91,370,017	2,292,637	47,178,046

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,722,334	1,611,557	3,611,959	3,886,282	5,879,117	199,342	1,341,430	6,249,382	31,501,403
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	7,070,121	1,427,321	724,788	1,537,698	4,636	109,442	1,154,725	3,190,644	15,219,375
工作物	304,845	11,456	82,794	2,226,543	5,154	66,872	-	1,512	2,699,175
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	2,753,865	-	372,262	-	55,247	-	3,181,374
インフラ資産	13,706,775	-	-	92,269	178,575	-	-	48,829	14,026,448
土地	945,240	-	-	-	176,637	-	-	-	1,121,877
建物	948,702	-	-	92,269	-	-	-	-	1,040,971
工作物	11,427,877	-	-	-	1,938	-	-	48,829	11,478,644
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	384,956	-	-	-	-	-	-	-	384,956
物品	1,002,860	447,066	2,793	36,861	130	118,641	22,715	19,128	1,650,195
合計	23,431,969	2,058,623	3,614,752	4,015,412	6,057,822	317,984	1,364,145	6,317,339	47,178,046

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	389	389		-	389	
合計	0	389	389	-	-	389	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
夕張市土地開発公社出資金	-			-		-	-		-	
(公財)あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財)北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社)北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社)北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財)北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財)北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財)ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財)北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財)北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財)札幌交響楽団“札幌基金”出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,823,696				3,823,696	
減債基金	831,774				831,774	
備荒資金組合	88,240				88,240	
土地開発基金	2				2	
シューパロダム建設対策基金	12,616				12,616	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	23,998				23,998	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,780				5,780	
子ども・文化振興基金	24,243				24,243	
黄色いハンカチ基金	1,272,033				1,272,033	
夕張市浄化槽整備償還基金	-				-	
財政再生計画調整基金	810,655				810,655	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	579,137				579,137	
夕張市森林環境譲与税基金	11,275				11,275	
夕張市公設地方卸売市場管理基金	786				786	
国民健康保険準備基金	286,753				286,753	
介護給付費準備基金	138,174				138,174	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,909,162	-	-	-	7,909,162	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	2,412				2,412
					-
					-
					-
合計	2,412	-	-	-	2,412

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,525	
固定資産税	27,017	
軽自動車税	644	
都市計画税	5,105	
保険料	6,464	
その他の未収金		
分担金及び負担金	606	
使用料及び手数料	363,498	
財産収入	25,041	
諸収入	37,369	
小計	476,270	13,785
合計	476,270	13,785

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,998	
固定資産税	26,381	
軽自動車税	253	
都市計画税	5,313	
保険料	3,849	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	72,569	
財産収入	1,781	
諸収入	4,342	
小計	117,487	5,148
合計	117,487	5,148

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,462,066	585,009	3,326,680	4,135,386	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-							
公営住宅建設	1,734,546	126,624	98,560	1,635,986					
災害復旧	79,991	5,922	79,991						
教育・福祉施設	21,681	4,819	21,681						
一般単独事業	22,444	9,087		22,444					
その他	5,603,404	438,557	3,126,448	2,476,956					
【特別分】	17,554,475	2,933,397	10,461,565	4,694,917	41,676	-	-	-	2,356,316
臨時財政対策債	2,380,844	245,290	252,812	2,119,832					8,200
減税補てん債	6,065	2,592	6,065						
退職手当債									
その他	15,167,565	2,685,514	10,202,688	2,575,085	41,676				2,348,116
合計	25,016,541	3,518,406	13,788,245	8,830,304	41,676	-	-	-	2,356,316

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,016,541	24,317,167	221,237	301,825	39,070	85,595	33,463	18,183	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,016,541	3,518,406	3,638,341	3,652,302	3,760,739	1,095,926	4,289,277	2,401,487	2,245,630	414,433

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,152	18,933	14,152		18,933
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	990,404	3,250			993,654
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	80,289	85,262	80,289		85,262
合計	1,084,844	107,446	94,440	-	1,097,850

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	空知教育センター	382	空知教育センター組合負担金	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	156,837	療養給付費負担金	
	負担金	市立診療所・市内診療機関	43,546	夕張市初期救急医療体制整備負担金	
	負担金	夕張市立診療所	35,511	夕張市立診療所に係る病床維持費負担金	
	補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940	運営費補助金	
	補助金	夕張市社会福祉協議会	31,763	事業費補助金	
	補助金	夕張市保育協会	17,177	夕張保育協会運営費補助金	
	補助金	農業関係機関・団体・生産者	12,192	農業振興対策連携事業	
	補助金	代替輸送事業者	10,289	石勝線代替輸送確保事業費補助金	
	補助金	公共交通事業者	10,246	生活交通路線維持費補助金	
	補助金	市内購入対象者	103,952	夕張市プレミアムチケット販売事業補助金	
	繰出金	水道事業会計	135,997	水道事業会計繰出金	
	その他	その他	174,953	補助金・負担金 等	
	国民健康保険事業会計負担金・給付金	国民健康保険保険連合会等	1,114,518	負担金・納付金・給付金 等	
	公共下水道事業会計負担金等	下水道協会等	4,521	徴収業務負担金 等	
	介護保険事業会計負担金等	給付対象者等	1,483,984	負担金・サービス給付費 等	
	後期高齢者医療事業会計負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	187,056	保険料負担金 等	
		計		3,532,863	
	合計			3,532,863	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	959,943	
		税関連交付金	219,369	
		分担金及び負担金	31,669	
		地方交付税	5,276,853	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	423,815	
		小計	6,911,649	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,505,505
			都道府県等支出金	60,800
			計	1,566,305
		経常的補助金	国庫支出金	1,213,358
			都道府県等支出金	472,820
			計	1,686,178
小計	3,252,483			
合計	10,164,132			
特別会計	税収等	保険料等	1,172,261	
		小計	1,172,261	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	6,875
			計	6,875
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	1,648,080
			計	1,648,080
	小計	1,654,955		
合計	2,827,215			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,245,172	3,334,257	284,034	4,320,122	2,306,759
有形固定資産等の増加	3,045,842	1,573,180	1,331,275	141,387	
貸付金・基金等の増加	1,058,345			1,058,345	
その他				-	
合計	14,349,359	4,907,437	1,615,309	5,519,854	2,306,759

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	894,984
合計	894,984

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし水道事業会計は税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計 公共下水道事業会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,112,863	固定負債	23,821,500
有形固定資産	47,178,046	地方債等	21,498,135
事業用資産	31,501,403	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	993,679
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,265,771	その他	1,329,686
建物減価償却累計額	△ 35,046,396	流動負債	3,718,258
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,518,406
工作物	7,605,296	未払金	54,584
工作物減価償却累計額	△ 4,906,121	未払費用	13
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,370
船舶減損損失累計額	-	預り金	55,619
浮標等	-	その他	4,267
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	27,539,759
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	55,938,195
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 26,400,277
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,181,374		
インフラ資産	14,026,448		
土地	1,121,877		
建物	2,064,007		
建物減価償却累計額	△ 1,023,036		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,451,993		
工作物減価償却累計額	△ 47,973,349		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	384,956		
物品	4,071,310		
物品減価償却累計額	△ 2,421,115		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,826		
ソフトウェア	24,542		
その他	283		
投資その他の資産	4,909,992		
投資及び出資金	226,741		
有価証券	100,117		
出資金	126,624		
その他	-		
長期延滞債権	476,651		
長期貸付金	2,412		
基金	4,129,754		
減債基金	834,964		
その他	3,294,790		
その他	88,240		
徴収不能引当金	△ 13,805		
流動資産	4,964,813		
現金預金	974,652		
未収金	117,616		
短期貸付金	-		
基金	3,825,332		
財政調整基金	3,825,332		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,148		
繰延資産	-		
資産合計	57,077,676	純資産合計	29,537,918
		負債及び純資産合計	57,077,676

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,645,711
業務費用	6,087,259
人件費	1,346,918
職員給与費	1,169,872
賞与等引当金繰入額	85,269
退職手当引当金繰入額	3,253
その他	88,524
物件費等	4,291,719
物件費	1,958,981
維持補修費	29,134
減価償却費	2,298,605
その他	5,000
その他の業務費用	448,621
支払利息	239,133
徴収不能引当金繰入額	26,943
その他	182,544
移転費用	6,558,453
補助金等	5,125,862
社会保障給付	1,421,085
その他	11,505
経常収益	800,593
使用料及び手数料	662,728
その他	137,866
純経常行政コスト	11,845,118
臨時損失	35,013
災害復旧事業費	35,013
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,836
資産売却益	-
その他	1,836
純行政コスト	11,878,295

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,818,163	54,774,513	△ 27,973,166	16,815
純行政コスト(△)	△ 11,878,295		△ 11,878,295	-
財源	14,614,010		14,614,010	-
税収等	9,864,919		9,864,919	-
国県等補助金	4,749,091		4,749,091	-
本年度差額	2,735,715		2,735,715	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,162,827	△ 1,162,827	
有形固定資産等の増加		3,048,590	△ 3,048,590	
有形固定資産等の減少		△ 2,301,376	2,301,376	
貸付金・基金等の増加		1,111,984	△ 1,111,984	
貸付金・基金等の減少		△ 696,371	696,371	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,815			△ 16,815
その他	855	855	-	
本年度純資産変動額	2,719,755	1,163,682	1,572,888	△ 16,815
本年度末純資産残高	29,537,918	55,938,195	△ 26,400,277	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,311,790
業務費用支出	3,755,336
人件費支出	1,338,691
物件費等支出	1,997,767
支払利息支出	239,133
その他の支出	179,745
移転費用支出	6,556,454
補助金等支出	5,123,864
社会保障給付支出	1,421,085
その他の支出	11,505
業務収入	13,754,295
税込等収入	9,416,345
国県等補助金収入	3,520,186
使用料及び手数料収入	690,177
その他の収入	127,587
臨時支出	35,013
災害復旧事業費支出	35,013
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,407,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,116,864
公共施設等整備費支出	3,048,587
基金積立金支出	1,063,155
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,122
その他の支出	-
投資活動収入	2,210,224
国県等補助金収入	1,573,180
基金取崩収入	618,487
貸付金元金回収収入	6,789
資産売却収入	-
その他の収入	11,768
投資活動収支	△ 1,906,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,550,202
地方債等償還支出	3,549,284
その他の支出	918
財務活動収入	1,615,309
地方債等発行収入	1,615,309
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,934,893
本年度資金収支額	△ 434,041
前年度末資金残高	1,361,331
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,438
本年度末資金残高	918,852
前年度末歳計外現金残高	57,960
本年度歳計外現金増減額	△ 2,160
本年度末歳計外現金残高	55,800
本年度末現金預金残高	974,652

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし水道事業会計は税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計 公共下水道事業会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 南空知ふるさと市町村圏組合 空知教育センター
第三セクター等	:	該当なし

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。